

挑みつづける、変わらぬ意志で。



東京商工会議所 2020年度 事業活動計画

2020年度事業活動計画

東商3つのミッション

会員企業の繁栄

首都・東京の発展

わが国経済社会の発展

中期事業計画 2020-2022

2020年度 13の重点事業

＜活動の柱1＞
生産性向上と多様な人材の
活躍推進

- ① 働き方改革への対応支援の強化と最低賃金の要望活動強化
- ② 「はじめてIT活用 1万社プロジェクト」により
IT導入の「発火」を促進
- ③ 大学、専門学校、高校等での経営者等の講話により
将来を担う産業人材を育成

＜活動の柱2＞
円滑な事業承継と
起業・創業の促進

- ④ 事業承継税制の活用等を通じた円滑な事業承継の実現
- ⑤ 個別相談やセミナー、委員会活動を通じて起業・創業を促進

＜活動の柱3＞
大企業と中小企業の
共存共栄関係の構築

- ⑥ 大企業と中小企業の望ましい関係構築に資する調査研究・
要望活動
- ⑦ 中小流通・サービス業のキャッシュレス対応を促進
- ⑧ 東商経営トップアカデミーを通じて、大企業と中小企業の
経営者交流を促進

＜活動の柱4＞
東京の都市力向上の推進と
地方創生

- ⑨ TDMの推進により、東京2020大会の円滑な輸送と
経済活動の安定に寄与
- ⑩ 東京の都市力向上に資する、都政への働きかけ強化

＜活動の柱5＞
中小企業の活力向上に資する
環境整備・経営支援

- ⑪ 海外展開・消費税・社会保障等、中小企業の活力強化に資する
諸施策の展開

＜活動指針＞

現場主義・双方向主義／本支部連携の推進
事業活動の見える化／ブランド戦略推進
渋沢栄一関連事業の積極展開

- ⑫ 現場主義・双方向主義の徹底と活動の見える化徹底
- ⑬ 渋沢栄一関連事業の積極展開により、東商創立の精神を普及

“140（意志を）つなぐ”
東商ビジョン
～140th to 150th～

行動指針

東商10の挑戦

「企業の繁栄」への挑戦

- 《挑戦1》 多様な人材を企業へつなぐ
- 《挑戦2》 生産性向上を経営の
変革へつなぐ
- 《挑戦3》 価値ある事業を次世代へ
つなぐ
- 《挑戦4》 中小企業と世界をつなぐ

「首都・東京の発展」への挑戦

- 《挑戦5》 2020年大会の成功と
東京の都市力向上をつなぐ
- 《挑戦6》 東京の活力を地方創生に
つなぐ

「わが国経済社会の発展」への挑戦

- 《挑戦7》 社会課題解決を豊かな未来
につなぐ
- 《挑戦8》 イノベーションを社会の活力へ
つなぐ

「東京商工会議所の変革」への挑戦

- 《挑戦9》 一体感ある強い組織をつくる
- 《挑戦10》 次代を拓く政策・事業をつくる

東商10の挑戦
挑戦 1

【活動の柱1：生産性向上と多様な人材の活躍推進】

重点事業①

働き方改革への対応支援の強化と最低賃金の要望活動強化

- ・働き方改革関連法や最低賃金等の労働法制、特定技能外国人等の多様な人材の活躍に関する課題の把握
- ・最低賃金に関する国への要望および働きかけの強化をはじめ、雇用や就業、労働政策に関する国・都への意見要望、意見交換会の実施
- ・同一労働同一賃金や、外国人材の受入れ等をテーマとしたセミナー・個別相談等の重点実施による対応支援（厚生労働省との連携）

《背景》

最低賃金の大幅引上げが続き、直接的な影響を受ける中小企業が増加の一途である。また、人手不足の克服に向け、働き方改革や多様な人材の活躍を推進していく必要がある。

【時期・目標】

特定技能外国人等の多様な人材活躍に関する新規調査

7月実施

最低賃金に関する国への要望

5月提出

同一労働同一賃金の認知度

名称・内容ともに知っている企業

9割以上

重点事業②

【活動の柱1：生産性向上と多様な人材の活躍推進】

「はじめてIT活用 1万社プロジェクト」によりIT導入の「発火」を促進

- ・「はじめてIT活用 1万社プロジェクト」によりIT未活用層に直接支援
- ・会員中小企業を対象とした「ITツールの活用状況」調査にて、「活用している」の回答割合増加（2019年9～10月調査比）
- ・「中小企業のデジタルシフト推進委員会」では、「中小企業のIT利活用の発火点」をテーマに議論を行い、課題を踏まえた要望活動を実施

《背景》

最新のIT・デジタル技術の活用は中小企業の生産性向上に極めて有効と考えるが、中小企業のIT活用は未だ「発火点」に達していない。特にIT未活用・低関心層に多い「中小・小規模事業者でシニアの経営者層」への啓発がカギとなるが、この層をターゲットとした支援も十分といえない。

【時期・目標】

1万社プロジェクト
による訪問支援

4,000件

「ITツールの活用
状況」調査

「活用している」
との回答

55.7%以上

中小企業のIT利活用
に関する要望

11月提出

重点事業③

【活動の柱1：生産性向上と多様な人材の活躍推進】

大学、専門学校、高校等での経営者等の講話により将来を担う産業人材を育成

- ・「教育・人材育成委員会」を立ち上げ、産業人材の育成・確保に向けた調査・研究を実施
- ・大学・専門学校との連携強化により経営者等の講話回数増
- ・地元のネットワークを生かした、高校等と支部との連携による経営者等の講話を実施

【時期・目標】

大学や専門学校等
での社会人講師に
よる講話

年15回

高校での社会人
講師による講話

年15回

《背景》

生産年齢人口が減少するなか、産業人材育成・キャリア教育に早い段階から着手することで、人材面での生産性向上を後押しする。

重点事業④

【活動の柱2：円滑な事業承継と起業・創業の促進】

事業承継税制の活用等を通じた円滑な事業承継の実現

- ・事業承継税制（特例承継計画の申請等）、経営者保証の新制度、第三者承継に関する施策等の利用促進・周知に資するセミナー・説明会の実施
- ・セミナーや専門家による支援等を通じた後継者育成支援にも一層注力し、円滑な事業承継を後押し
- ・地域金融機関、行政等と連携し、本支部やビジネスサポートデスク、事業引継ぎ支援センターをあげて事業承継支援を実施
- ・事業承継期を迎えた中小企業の課題を整理し、対策を提案する「社長60歳 企業健康診断」の展開により、早期着手を促進

《背景》

中小企業経営者の高齢化が進展し、2025年には70歳以上となる経営者は約245万人にのぼり、その半数が後継者未定の状況が予想される。

【時期・目標】

セミナーや専門相談等による後継者育成支援

1,000社

引継ぎ支援センターでの小規模M&A等の相談

900社

ビジネスサポートデスクでの事業承継支援

800社、
延2,800回

「社長60歳 企業健康診断」による支援

120社

重点事業⑤

【活動の柱2：円滑な事業承継と起業・創業の促進】

個別相談やセミナー、委員会活動を通じて起業・創業を促進

- ・「新事業・イノベーション創出委員会」を立ち上げ、起業・創業の実態を把握
- ・創業イベントへの参加を起点に個別相談の利用を促すことで、起業・創業を促進
- ・創業前から創業後5年以上の事業継続を見据えた、高度・専門的な支援を実施

【時期・目標】

創業イベント・
個別相談での支援
3,300名

専門家による高度・
専門的な支援
**350名、
延790回**

《背景》

企業数の減少に歯止めをかけ、経済活力を維持するためには、起業・創業の促進が不可欠であるが、わが国の開業率は5.6%と低迷している。また、起業希望者も減少している。

重点事業⑥

【活動の柱3：大企業と中小企業の共存共栄関係の構築】

大企業と中小企業の望ましい関係構築に資する調査研究・要望活動

- ・ 企業間のコスト負担や取引慣行等に関する調査の実施
- ・ 大企業との取引慣行における問題点や、取引適正化に向けた施策の有効性について、中小企業の生の声をヒアリング
- ・ 「価値創造企業に関する賢人会議」での意見を踏まえ、中小企業のビジネス環境改善に資する要望活動を実施
- ・ 商談会を通じた、大企業と中小企業の取引拡大、連携の促進

《背景》

中小企業はサプライチェーンを支える重要な役割を担っているが、企業数は大幅に減少し、大企業との利益格差は拡大している。

【時期・目標】

中小企業経営課題
アンケート

1回

大企業との取引
慣行等に関する
ヒアリング

20社

国・都への中小
企業要望

6月提出

商談会実施回数

12回

重点事業⑦

【活動の柱3：大企業と中小企業の共存共栄関係の構築】

中小流通・サービス業のキャッシュレス対応を促進

- ・「流通・サービス委員会」を立ち上げ、流通構造における中小企業の課題等の実態を把握
- ・キャッシュレス化への対応をはじめ、中小流通・サービス業が直面する課題の解決に資するセミナー等の実施
- ・流通業における課題調査や委員会での議論等を通じ、公的施策改善に向けた意見集約の実施

《背景》

中小流通・サービス業は、近年のキャッシュレス化やデジタル化の進展、流通構造の変化等への対応が喫緊の課題となっている。

【時期・目標】

キャッシュレス化への対応等、流通・サービス業の課題調査

1回

キャッシュレス化の推進等に係る国への要望

11月提出(予定)

セミナー参加者

延650名

重点事業⑧

【活動の柱3：大企業と中小企業の共存共栄関係の構築】

東商経営トップアカデミーを通じて、大企業と中小企業の経営者交流を促進

- ・大企業経営者を講師とした「東商経営トップアカデミー」を開催
- ・「大企業と中小企業の経営者交流促進」をテーマとして、交流会もセットにした講演会形式にて実施
- ・活発な交流を目的に、1回あたりの参加人数は50名

【時期・目標】

開催回数
年4回

参加人数
延200名

《背景》

役員・議員自らが講師となり講演会・交流会を開催することで、経営者同士の交流を促進し、大企業と中小企業の新たな共存共栄関係を探る。

【活動の柱4：東京の都市力向上の推進と地方創生】

東商10の挑戦
挑戦5・6

重点事業⑨

TDMの推進により、東京2020大会の円滑な輸送と経済活動の安定に寄与

- ・交通対策ハンドマップ(2019年度作成)を積極的に配布展開し、東京2020大会の交通対策およびTDMに関する情報を周知・徹底
- ・部会別・エリア別の説明会・相談会を30回開催し、詳細情報をきめ細かく周知
- ・TDM啓発ポスター・動画(2019年度作成)による啓発活動の継続実施
- ・大会期間中に実施する経済界任意のボランティア「サポートキャスト」による都内主要駅での混雑緩和に向けた活動を実施

【時期・目標】

交通対策ハンドマップ
全会員配布

部会別・エリア別
説明会・相談会
30回

啓発ポスター(継続)
48万枚

サポートキャスト
オリンピック・パラリンピック全期間
延1,500名

《背景》

「東商オリンピック・パラリンピックアクションプログラム」の着実な遂行と、「大会機運の盛上げ」「TDMの推進」「地域の“おもてなし”推進プロジェクト(多言語対応支援、心のバリアフリー推進、おもてなしセミナー開催等)」の展開により、地元経済団体として東京2020大会の成功に向けた活動を加速する。

重点事業⑩

【活動の柱4：東京の都市力向上の推進と地方創生】

東京の都市力向上に資する、都政への働きかけ強化

- ・東京2020大会後を見据えながら、東京を取り巻く環境について、23支部、青年部等との意見交換を実施（東京の将来を考える懇談会）
- ・交通・物流ネットワーク強化、観光振興、防災・減災対策推進等、東京の都市力向上に資する様々な課題に対して意見・要望活動を展開
- ・各委員会での意見・要望の検討状況や懇談会での意見交換の内容も踏まえながら「都知事と会頭・副会頭との懇談」にて、提言を実施

《背景》

わが国の持続的な成長を実現するためには、経済の成長エンジンである東京の都市力向上・国際競争力強化が必要。

【時期・目標】

都政への提言

11月提出(予定)

インフラ整備に関する都への要望

6月提出

防災・減災対策に関する都への要望

10月提出

防災・減災、BCPに関する調査

災害リスク認知度

47.6%以上

観光振興策に関する都への要望

6月提出

重点事業⑪

【活動の柱5：中小企業の活力向上に資する環境整備・経営支援】

海外展開・消費税・社会保障等、中小企業の活力強化に資する諸施策の展開

中小企業の海外展開・国際ビジネス拡大の推進

- ・越境EC・インバウンド対応も含め幅広く啓発活動を行い、海外展開を推進するとともに、個別相談や専門家派遣により個社の海外展開を支援

【時期・目標】

海外展開支援
延1,150社

アジアを中心とした実務型ミッションの派遣

- ・中小企業の進出が多いアジアを中心に、実務型ミッションを派遣

実務型ミッション
の派遣
2回

消費税制度や社会保障制度の見直しに向けた提言

- ・軽減税率制度やインボイス制度の廃止を含めた見直しを要望（消費税）
- ・給付・負担に関する意見を社会保障審議会各部会等で表明（社会保障）

消費税見直しに
関する要望
9月提出

中小企業支援施策・補助金等の制度利用促進

- ・事業計画策定まで踏み込んだ経営支援による、中小企業支援施策や補助金等の利用促進

中小企業の事業
計画策定支援
2,355社

東商10の挑戦
挑戦 9・10

重点事業⑫

【活動指針：現場主義・双方向主義の徹底／本支部連携強化、事業活動の見える化／ブランド戦略推進】

現場主義・双方向主義の徹底と活動の見える化徹底

会頭・担当副会頭によるテーマ別支部訪問

- ・ 会頭・副会頭によるITや外国人材活用等、テーマを定めた支部訪問

23支部・青年部・女性会の人的ネットワークを活用

- ・ 重要政策説明会・意見交換会を開催（23支部）
- ・ オリパラ事業をはじめとした各種事業への積極参加（青年部）
- ・ 新たな委員会設立を通して地域経済活性化に取り組む（女性会）

8万会員体制の維持、拡大

- ・ 全会員訪問、事業利用の促進による満足度向上

ウェブ・SNSを活用した、各事業の見える化推進・利用促進

- ・ 各事業ごとにポイントを絞ったメリハリあるPRによる利用率向上／満足度向上

【時期・目標】

会頭・副会頭による支部訪問

2回

年度末会員数

81,000件

全会員訪問

27,000件

ウェブサイト経由の事業利用申込・問合せ件数

対前年度10%増

重点事業⑬

【活動指針：渋沢栄一関連事業の積極展開】

渋沢栄一関連事業の積極展開により、東商創立の精神を普及

- ・「渋沢栄一翁の顕彰に関する包括連携協定」に基づく事業の実施
- ・ 渋沢創業企業との交流会開催を契機とした、各関連団体・企業とのネットワーク構築
- ・ 事業利用やイベント参加の促進を通じた、各関連団体・企業との関係深化
- ・ 渡米実業団（米国視察会）の開催
- ・ 渋沢翁の思想を現代につなぐセミナー・シンポジウムの開催
- ・ 東商渋沢ホール、渋沢ミュージアムのPRと来場促進

【時期・目標】

渡米実業団
（米国視察）

9月実施

シンポジウム

11月実施(予定)

東商渋沢ホール
年間利用回数

90回

数値目標①

組織に関する数値目標

【2018年実績】

年度末会員数	81,000件以上	80,634件
全会員訪問数	27,000件以上	26,131件
ウェブサイト閲覧数	460万PV	約403万PV
事業PR動画作成数	30本	0本
東商主要事業の認知度 (会員アンケート)	50%	(前回) 40.4%
主要メディア掲載数	前年度比 5%増	784回
ネットメディア掲載・シェア件数	前年度比 50%増	1,199回

数値目標②

事業に関する数値目標

人材育成
・採用

ビジネス実務法務検定・簿記検定等の
ビジネス関連検定試験受験者数

162,500名

【2018年実績】

162,452名

人材育成
・採用

就職イベント等の人材採用
支援事業への参加社数・採用人数

参加2,300社
採用215名

2,228社
208名

企業内人材育成（研修受講者数）

8,300名

8,619名

※東京2020大会期間中は閉講(予定)

販路拡大
貿易

ビジネスマッチング機会の提供数

3,500件

3,332件

貿易証明・特定原産地証明発給件数

456,000件

502,255件

共済制度利用率

会員の17%以上

17%

共済
福利厚生

CLUB CCI（福利厚生代行サービス）登録者数

26,600名

25,529名

健康経営アドバイザー認定者数

15,000名

12,500名

経営支援

経営指導員による経営支援件数 16年連続10万件以上

132,746件

支部活動

23 支部における重点取組内容

支部名	3年間の重点取組内容	2020年度のアクションプラン
千代田	区を代表する交流・展示会開催による産業交流の促進	バイヤー参入企画等により、千代田ビジネスフェア来場者1,200名を達成
中央	老舗企業との連携による地域活性化	老舗企業の体験周遊マップにより、区内外に広く老舗企業の魅力を発信
港	ナイトタイムエコノミー推進による観光関連産業活性化	東京2020大会を契機にナイトマップを制作し、インバウンド需要を取り込み
新宿	「ダイバーシティ新宿へ」 区内留学生等外国人材活用支援	企業・留学生双方に対する採用・就業に関する実態調査の実施
文京	若手・中堅層を対象とした人材育成支援の推進	区と連携した若手社員研修／ビジネスマネジャー検定対策講座の開催
台東	東京2020大会後を見据えた観光振興	「千客万来型」のインバウンド対応支援の強化

支部活動

23 支部における重点取組内容

支部名	3年間の重点取組内容	2020年度のアクションプラン
北	「渋谷ゆかりの街」を強みとした観光振興・まちづくり・魅力向上	飛鳥山来訪者をターゲットにした区内周遊企画の創出
荒川	区内産業の魅力発掘・磨き上げ・発信を通じた地域活性化	新たな住民等に向けた「ものづくりの街」荒川の発信
品川	政策要望活動を軸とした産業・地域活性化	区内の情報・サービス業の活性化、企業のIoT化に資する政策要望と事業の実施
目黒	創業企業の育成・若手経営者の育成	他団体を巻き込んだ創業セミナー・交流会開催／青年部による創業支援事業
大田	町工場と学校・学生をつなぐ人材採用支援事業の推進	川崎商工会議所と連携し、大学・専門学校生を対象とした町工場見学会開催
世田谷	区内小売・飲食店の活性化を促進	今まで紹介されることがないスポット・商品紹介による街歩き促進

支部活動

23 支部における重点取組内容

支部名	3年間の重点取組内容	2020年度のアクションプラン
渋谷	多種多様な企業・団体を対象としたビジネス交流促進	ビジネス交流会（6回）／第一商業高校への社会人講師派遣
中野	アニメ・サブカルを活用した地域ブランディング推進	アニメ・サブカル産業の常時PRが可能な施設設置を区に要望
杉並	区内ブロックを活用したきめ細やかな地域振興の実施	区・青年部と連携した、アニメ産業を活用した地域振興
豊島	としまビジネスプランアワードを契機とした創業支援	としまビジネスプランアワード受賞プラン実現に向けた地域団体・行政との連携促進
板橋	区内事業者の人手不足改善、生産性向上	区内事業者の雇用問題解決に資する政策要望活動の実施
練馬	地元を支える飲食・小売店PRによる魅力向上（80店舗）	地元を支える飲食・小売店を、チラシ配布やHP等でPR（30店舗）

支部活動

23 支部における重点取組内容

支部名	3年間の重点取組内容	2020年度のアクションプラン
江東	政策要望・周知啓発を通じた地域防災力の向上	B C P セミナーや災害リスク発信による、会員の防災・減災意識向上
墨田	区内連携の徹底とオールすみだでの観光振興	東京2020大会を契機とし、各団体と連携した観光振興事業を展開
足立	あだち菓子製造業のP Rを通じたブランドイメージ向上	区内各団体や大型店等と連携した、菓子販売等のイベント開催によるP R促進
葛飾	災害発生を見据えた、危機管理に対する取組推進	防災マップ配布やセミナー実施による、B C P 策定意識の醸成と策定支援
江戸川	外国人材活用機運の醸成と、各種人手不足対策の推進	経営者勉強会やセミナーによる、外国人材活用支援

挑みつづける、変わらぬ意志で。

